

令和元年6月17日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04386

研究課題名(和文)人口減少社会における大学の役割の再構築と地域創成人材育成プログラムの開発的研究

研究課題名(英文) Rebuilding of the role of university in the population decline society and developmental study of the education program fostering human resources contribute to the community

研究代表者

濱名 篤 (HAMANA, ATSUSHI)

関西国際大学・基盤教育機構・教授

研究者番号：90198812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：地域に貢献する大学の教育課程について研究を行い、主に以下の成果を得た。学士課程には地域に貢献する多様な教育課程が設置されはじめた。大学の地域連携は、体制の整備はすすんでいるが問題点も多い。社会人を対象とした履修証明プログラムは地域の必要に応じているが、学位課程とつながらず、担当教員の貢献に依存し、単独事業としての持続可能性に乏しい。都市部の経営大学院には、科目履修の単位を学位取得に活用できるなど、社会人の学習要求に対応した柔軟な学習システムを提供するものがある。成人を主な対象とした米国の成果主義教育は注目される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育社会学の研究課題のひとつに「教育から職業への移行」があり、教育と職業ないし社会との関連性を主題とする。本研究はこの研究課題を、地域に貢献する教育に注目して取り上げたものである。本研究は、人口減少時代を迎えた現代日本社会において、私立大学を中心とする地方に立地する大学の社会的役割を再定義するとともに、大学教育を通じた地域創生のための人材育成プログラムの開発的研究により、地方創生という国家的課題に高等教育の立場から貢献をはかるものである。

研究成果の概要(英文)：The research was conducted on the education programs in university that contribute to the community. Major findings are as follows. Several universities have started new diverse undergraduate programs contribute to the local community. Regional alliance between university and community is in progress in establishing a system, but there are many problems. Many certificate courses for adult learners meet the local needs, but they are lacking the connection to degree courses, relying on the personal contribution of the instructor in charge, and have poor sustainability as a single business. Some graduate business schools in urban areas offer flexible learning systems that respond to the learning needs of working people, such as being able to use credits for course taking to obtain a degree. U.S. performance-based education with a focus on adults is of interest.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育プログラム 高等教育政策 職業資格 産官学連携 人材育成 地方創生 業実践力育成プログラム(BP) 成果主義教育(CBE)

## 1. 研究開始当初の背景

日本では1990年代以降に大学数が増加して、大学への進学率が5割をこえてユニバーサル段階を迎えている。大学進学機会は供給過剰といわれるが、都市と地方の地域差も大きい。他方で、少子高齢化による人口の自然減と、若年人口の都市部への流出による社会減を背景に、地方の社会システムを維持して持続可能な地域社会を形成することが重要な社会的・政策的課題のひとつとなっている。

大学と地域の関係は、これまで進学機会の在り方や大学の社会貢献として研究されてきたが、今後は教育・研究という大学の本来の役割のなかで、自治体・地域産業主体等が共同して、新しい社会システムを構築することが求められている。本研究では、大学教育を通じた地方創生に対して学術的根拠のある提案を行うことをめざした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少時代を迎えた現代日本社会において、私立大学を中心とする地方に立地する大学の社会的役割を再定義するとともに、大学教育を通じた地域創生のための人材育成プログラムを開発することにある。

## 3. 研究の方法

この目的のため、1990年代以降の高等教育政策・産業政策などの大学への影響の検証、国内外の先行事例の訪問調査、地域の大学を対象とした全国調査（質問紙による大学機関調査）を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 1990年代以降の高等教育政策、産業政策の大学への影響の検証

知識社会化の進行と共に、1990年代半ば以降、従来とは異なる経済構造全体を視野に入れた改革として産業政策の転換が進んだ。経済構造の重要な要素として大学の存在に注目が集まり、産業政策サイドからも大学の在り方に積極的な発言が行われるようになった。2006年に、経済産業省の有識者会議が「社会人基礎力」を提言したことがその一例である。2000年前後が転換点であり、その流れが拡大、定着する中で今日に至っている。

雇用・職業能力政策においては、バブル経済の崩壊ののちに非正規雇用が拡大し、これに伴う人的資本の蓄積阻害に対する懸念という面からも、2000年前後から新たな状況への対応の必要性が指摘され、2008年にはジョブ・カード制度が導入された。また、1998年に創設された教育訓練給付制度は、その後も逐次に制度の見直し、拡充が行われている。しかし、職業能力と正規の学校教育をつなぐ資格枠組みについては、教育政策としても専門学校を中心に国際動向をふまえた研究が進められているが、大学教育との関係においては蓄積が必ずしも十分ではなく、産業界の関心を引くまでには至っていない。

2001年以降、大学改革をめぐる政治的・経済的な状況は、高等教育の世界への強い外圧となってきた。政策の流れの転換点ともいえる2005年の中央教育審議会の将来像答申以降、大学の自律的で多様な発展という大学審議会以来の方針を引き継ぎつつも、「大学の機能別分化」という考え方の下で、社会の要請に応える大学の多様な発展と21世紀型市民の育成という要請が明確化し、今後も継続していく方向にあるといえよう。

### (2) 大学と地方自治体・地域産業主体等の共同による教育プログラムなどの先行事例

本研究では事例分析として、岩手大学の「アグリ管理士」資格、京都地域の「地域公共政策士」資格、高知大学のフードビジネスクリエーター課程、東京電機大学の情報セキュリティ技術者課程、青山学院大学のワークショップデザイナー課程など、主に履修証明プログラム（120時間以上の学習による大学が履修証明書を受講者に与えるプログラム）を取り上げてきた。

それらのプログラムは、その起源には違いがあるものの、地域社会のニーズに応える、あるいはその方向性をリードする貴重な役割を果たしている。共通の特色として、1)地域社会や住民・市民が必要とする内容、2)低廉な学費、3)受講しやすい期間・開講時間の設定、4)大学の教育資源の有効活用、5)“士”といった称号を修了証書と共に与える、などがあつた。結果的に、受講者同士のネットワークに有効であったり、現在の職業に有用な知識や情報を与えることに一定の成果をあげたりするケースは少なくないものの、新たな職業機会につなげる例は多いとはいえない。

課題として、1)学位プログラムとの繋がりが少なく、学位取得の単位とは認定されない、2)単独事業として独立採算的に持続可能なものになっていない。収支構造が脆弱で、大学や学外からの支援によって成立している例が少なくないことが東京電機大学の例を除く大勢、3)担当教員の多大な犠牲や貢献に依存しているケースも少なくない、といったことがあげられる。他方、大都市圏のビジネススクール大学院においては、新たな展開がみられていた。それらは、1)夜間・休日、立地条件などの設定による“アクセサビリティ”の向上、2)キャリア上昇・転換に向けた社会人の個人的な学習者ニーズに対応した教育内容・方法、3)学位取得を目的としない単一科目や履修証明プログラムから始めても、大学院に入学した後に既修得単位として学

位取得に活用できる柔軟な学習システム、といった特徴を取り入れている。

ブロンソン大学の成果主義教育(CBE)プログラムのように、いつでも、どこでも入学が可能で、自分のペースでの学習を進捗させることが基本の学位プログラムがアメリカには存在する。基本的期間として30か月もしくは2年半で修了と学位取得にいたるもので、通常の高等教育費用と比較すると相当に低コストである。こうしたプログラムを根付かせるためには、オンライン学習、コンピテンスの修得を核とした学習、そのためにデザインされたカリキュラムと教材、コンピテンスの評価などが一体として機能することが前提である。そのため、カリキュラム開発者、チュートリアル教員、アカデミック・コーチ、アセスメント担当者という各分野の専門家が学生の支援を行い、プログラム全体を統合的に運営する必要がある。こうした教育インフラの充実が図られるならば、地方大学も含め様々な展開を行う可能性が出てこよう。

### (3) 地域振興・地域産業に貢献する大学教育プログラムや新しい職業資格枠組みの構築

本研究において実施した地域の大学を対象とした大学機関調査(質問紙調査)の結果をみると、大学と地域の連携がある程度は進んでいた。理系中心大学では、総合大学以上に地域連携が進められている。その一方で、保健中心大学では地域貢献包括連携協定を締結していない大学が多く、地域連携センターの設置も少ない状態にあり、小都市に多いこうした大学では組織的な地域連携が進んでいなかった。教育課程の編成について地域の意見を聞く大学は3分の1程度であったが、地域課題の研究は3分の2の大学が実施している。しかし、地域からの意見を聞くことなく地域課題の研究を行っているという、一方的な連携にとどまる大学も少なくない。このように大学による差異がみられるのが現状であるが、学内組織体制との関係でみると、産学連携のための部署があり、専任職員・教員がおり、実務家教員による体系的授業が行われ、長期インターンシップが実施されている大学ほど、定員充足率は高い傾向にある。地域との連携がうまくいっている大学の方が地域社会において必要性が高いことの例証かもしれない。

社会人の学び直しを対象とした地域貢献の可能性はどうなっていたかといえ、履修証明プログラムを実施し、履修証明を交付している大学は2割程度、教育訓練給付金の指定講座を開講している大学は2割弱である。また、履修証明プログラム策定にあたって、地元の意見を聴取している大学は1割と少なかった。規模別には、履修証明プログラムは大規模校であれば半数で行っており、地元意見の聴取を行っているケースもその半数である。小規模校では実施割合が低く、また、意見聴取も少ない。教育訓練給付金講座の指定を受けている割合も大規模校ほど多い。社会人の学び直しについても、履修証明プログラムを行い、地方の意見を聴取し、講座の教育訓練給付金指定を受けている大学では定員充足率が高い傾向があり、地域社会と大学の良好な関係づくりが重要であることを示している。

大学機関調査の中で、さまざまな方策が地方大学の生き残り対策になりうると「かなり思う」とする回答は、「地域と連携した教育プログラムの強化」(51.1%)が最も多く、定員が「大きく割れている」状況の大学ではさらに多い(68.8%)ことをみれば、大学自身がそのことを自覚しているといっているかもしれない。中央教育審議会のグランドデザイン答申(2018年11月)には大学等連携推進法人(仮称)という提案が盛り込まれているが、地方大学のこうした状況を理解し、具体的な動きに変えていけるかが注目されるであろう。

もう一つの課題は、インターンシップを通じての地域産業等と大学との連携についてである。大学機関調査によれば、内閣府の「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」で議論されている事項に対して、一般論としての有効性を尋ねると、「地方における若者の雇用機会の創出」(「有効だと思う」68.9%)が最も強く支持されている。そのためにはインターンシップの持つ意義は大きい。

しかしながら、インターンシップを行う上での問題点・課題でもっとも多く挙げられたのは「学生の希望と企業等の希望のすり合わせが難しい」(44.4%)であり、次いで「教職員の人材が不足している」(34.4%)であった。インターンシップに対する学生の意欲が引き出せない、あるいは魅力あるインターンシッププログラムが組めていないことが、キャリア部門の担当者が教育効果に満足できないこと背景にある。

雇用者確保に苦しむ地方・中小企業にとって、また人口流出に苦しむ地方自治体にとっても、大卒者が地元大学を卒業後に、そのまま地域社会にとどまってもらうことは大きい。しかし、現実には神戸市のような地方大都市においてすらそのことは難しいと副市長の寺崎秀俊は述べている。神戸市内の大学生の「就職活動開始時の希望勤務地」は、「神戸市」40.4%、「神戸市以外の兵庫県下」18.2%、「大阪市」16.5%、「東京」は8.4%であるが、実際の勤務地は「神戸市」25.2%、「兵庫県下」18.5%、「大阪市」15.4%、「東京」8.3%となっている(寺崎秀俊「大学都市KOBEOと産学連携の未来」、「2040年に向けた高等教育のグランドデザインに関するシンポジウム」配付資料、神戸常盤大学、2019年3月9日)。地域社会における産官学の連携・協働は、こうした学生に経験学習の場を提供することから始めていかなければならないのかもしれない。

### (4) 残された課題

本研究を通じて得られた知見は数多くあったが、他方、十分解明し得なかったことや今後さらに発展的に究明していかなければならない課題も見えてきた。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

第1に、本研究では、社会人の学び直しを都市部においては展開する可能性や条件はある程度明らかにできたが、地方においてそれらの応用をどのように行っていくことが可能なのか、実証レベルでの検証が必要であろう。

第2に、地方大学の教育プログラムの中で、どのような条件を整備することによって、インターンシップ等実際の大学教育を通じての成果と人材育成が可能になるのかについての事例をさらに研究し、その条件やパターンをさらに解明していくことが必要であろう。

最後に、これらの研究を進める中で、地方における高等教育の将来像を検討するためには、個々の大学の取り組みや変化を見るだけでなく地域全体の社会システムの中でその地域における高等教育の機能や可能性を検討することが必要である。社会人を対象とした教育プログラムの現実的妥当性や発展可能性は、その地域の社会経済的状况に依存すると考えるに至ったためである。

そして、これまでの研究を総合するとともに、発展的に進める方向性の中で、複数の具体的な地域を設定した上で、地方の社会システムと高等教育機関の関係を複合的に検証することによって、現在の日本社会の直面する地方創生という社会的・政策的課題に対して、高等教育研究の観点から継続的な研究を行っていく必要がある。これらの課題に向けて、さらに共同研究を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

塚原 修一、濱名 篤、社会人の学び直しからみた大学教育、日本労働研究雑誌、687号、27-36頁、2017

松原 茂仁、地方大学の地域貢献と社会人教育 高知大学の人材育成プログラムを中心に、教育総合研究叢書(関西国際大学) 10号、123-130頁、2017

〔学会発表〕(計6件)

合田 隆史、知識集約型社会における大学の使命 地方私学を中心に、尚絅学院大学総合人間科学会、2019

塚原 修一、近接学問領域における地域政策と高等教育、日本高等教育学会第21回大会課題研究 招待講演、2018

濱名 篤 他、人口減少期の地方大学の可能性～直接進学学生を中心に、大学教育学会第40回大会、2018

濱名 篤 他、人口減少期の地方大学の可能性～社会人学生を中心に、日本高等教育学会第21回大会、2018

小杉 礼子、職業キャリアの変化と大学の役割、大学教育学会2017年度課題研究集会基調講演、2017

濱名 篤、山田 礼子、これからの大学教育の第3の対象層としての社会人の学びを設計する 米国のCBEプログラムと日本の履修証明プログラムを手がかりに、大学教育学会2017年度課題研究集会インタラクティブ・セッション、2017

〔図書〕(計2件)

濱名 篤 他、関西国際大学、人口減少時代における大学の役割の再構築と地域創生人材育成プログラムの開発的研究、150頁、2019

濱名 篤、東信堂、学修成果への挑戦、288頁、2018

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：塚原 修一

ローマ字氏名：(TSUKAHARA, Shuichi)

所属研究機関名：関西国際大学

部局名：教育学部

職名：客員教授

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

研究者番号(8桁): 00155334

研究分担者氏名: 白川 優治

ローマ字氏名:(SHIRAKAWA, Yuji)

所属研究機関名: 千葉大学

部局名: 国際教養学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 50434254

研究分担者氏名: 深澤 晶久

ローマ字氏名:(FUKAZAWA, Akihisa)

所属研究機関名: 実践女子大学

部局名: 大学教育研究センター

職名: 特任教授

研究者番号(8桁): 60742658

研究分担者氏名: 合田 隆史

ローマ字氏名:(GODA, Takafumi)

所属研究機関名: 尚絅学院大学

部局名: なし

職名: 学長

研究者番号(8桁): 70724764

研究分担者氏名: 山田 礼子

ローマ字氏名:(YAMADA, Reiko)

所属研究機関名: 同志社大学

部局名: 社会学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 90288986

研究分担者氏名: 松原 茂仁

ローマ字氏名:(MATSUBARA, Shigehito)

所属研究機関名: 関西国際大学

部局名: 人間科学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 60710259

研究分担者氏名: 杉谷 祐美子

ローマ字氏名:(SUGITANI, Yumiko)

所属研究機関名: 青山学院大学

部局名: 教育人間科学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 70308154

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 小杉 礼子

ローマ字氏名:(KOSUGI, Reiko)

研究協力者氏名: 堀 有喜衣

ローマ字氏名:(HORI, Yukie)

研究協力者氏名: 岩脇 千裕

ローマ字氏名:(IWAWAKI, Chihiro)

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。